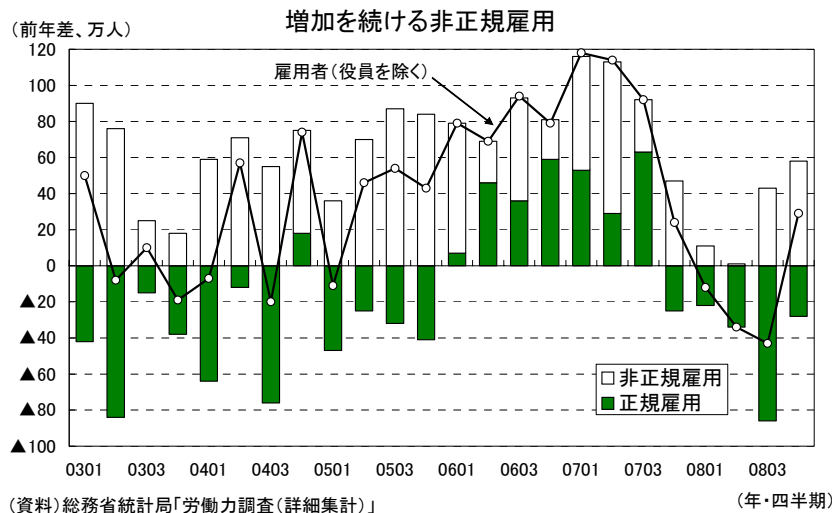


Weekly  
エコノミスト・  
レター

## それでも非正規雇用は増えている

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎  
(03) 3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. 景気の急速な悪化を受けて、派遣労働者を中心とした非正規労働者の雇用調整が大規模に行われているという見方が一般的になっている。すでに市場の関心は、非正規労働者に始まった雇用調整が正規労働者に本格的に波及するかどうかに移りつつある。
2. しかし、労働力調査（詳細集計）によれば、非正規雇用は増加を続けており、減少が顕著となっているのはむしろ正規雇用のほうである。非正規雇用の内訳を見ると、派遣社員の増加は頭打ちとなっており、パートタイム労働者は減少しているが、契約社員・嘱託、その他が大幅に増えていることが非正規雇用の拡大に寄与している。
3. 非正規労働者は、失業率が高い一方で新規就業率も高い。高齢者を中心として正規から非正規への雇用形態の転換が進んでいることも非正規雇用増加の一因と考えられる。
4. 今回の景気後退局面では、比較的調整を行いやすい非正規労働者を中心に雇用調整が始まったという見方が多いが、実態としては過去の後退局面と同様に正規雇用の削減がまず行われている。
5. 先行きについては、正規、非正規にかかわらず雇用調整が本格化する公算が大きいのが、新卒採用の抑制などを通じて、人件費抑制効果の高い正規労働者に重点を置いた雇用調整が続く可能性もあるだろう。



## ●非正規労働者の雇用調整は本当か

景気の急速な悪化を受けて雇用情勢は厳しさを増している。特に派遣労働者を中心とした非正規労働者の雇用調整が大規模に行われており、このことが今回の景気後退局面における雇用調整スピードの速さにつながっているという見方が一般的になっている。すでに市場の関心は、非正規労働者に始まった雇用調整が正規労働者に本格的に波及するかどうかに移っているようにも見受けられる。

しかし、現時点で確認できる統計では、非正規雇用は増加を続けている。減少が顕著となっているのはむしろ正規雇用のほうだ。

## ●派遣労働者の雇用動向

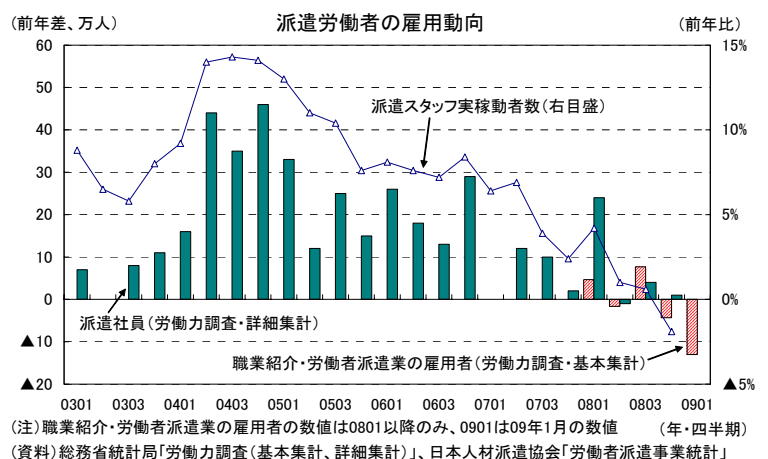
昨年末から今年の初め頃にかけていわゆる「派遣切り」の報道が連日繰り返された。まず、派遣労働者の雇用動向を確認しておこう。

厚生労働省の「非正規労働者の雇止め等の状況について」によれば、2/18時点の雇止め（派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整）は、2008年10月から2009年3月までに実施済み又は実施予定が約15万8千人となり、11/25時点の約3万人から3ヵ月間で5倍以上に増えている。就業形態別には「派遣」の割合が68.0%と圧倒的に高くなっている。ただし、この調査は全国の労働局及び公共職業安定所が企業に対して聞き取り等によって把握したものであり、労働市場全体の動向を反映しているとは限らない<sup>1</sup>。

そこで、労働市場全体の派遣労働者の動向を把握することができる総務省統計局の「労働力調査（詳細集計）」を見ると、派遣社員数は長期にわたり増加傾向が続いており、派遣受入期間の延長、製造業務の派遣の解禁などを内容とした「改正労働者派遣法」が施行された2004年度から2005年度にかけては増加ペースが急速に高まった。しかし、景気が後退局面に入った2008年度に入ってからほぼ横ばいの動きとなっており、2008年10-12月期の派遣社員数は146万人、前年に比べ1万人の増加にとどまった。

日本人材派遣協会の派遣スタッフ実稼働者数もほぼ同様の動きとなっているが、2008年10-12月期には前年比▲1.9%と、2002年の調査開始以来初の前年割れとなった。

また、月次ベースで公表される労働力調査（基本集計）では、これまで派遣労働者の動向を把握



<sup>1</sup> 雇止め数を月次で見ると12月の4万5千人が最も多いが、労働力調査のフローデータによれば、毎月約35万人(2008年平均)が失業している。このことから、同調査で把握できる失業の規模は限定的なものであることが読み取れる。

することができなかったが、2009年1月分から新産業分類への移行が実施され、「職業紹介・労働者派遣業」という産業分類が表章項目に加えられた。新産業分類による遡及結果が2007年1月～2008年12月分まで公表されたため、2008年1月からは前年との比較が可能となっている。労働力調査（基本集計）の職業紹介・労働者派遣業の雇用者数<sup>2</sup>は2008年11月が前年に比べ5万人減、12月が8万人減、2009年1月が13万人減となっており、昨年末から今年初めにかけて減少幅が拡大している。

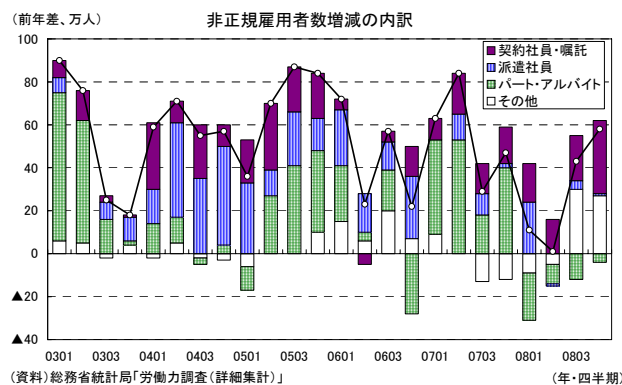
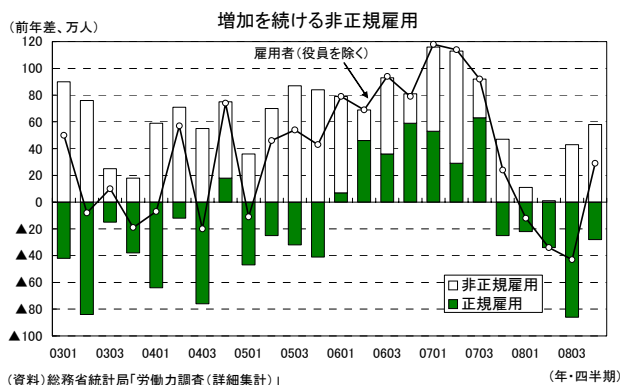
統計によって若干の違いはあるものの、2008年度に入ってから派遣労働者の増加が頭打ちとなっていることは確かであり、2008年度末にかけて減少基調がより鮮明となる可能性が高いだろう。

## ●2008年末にかけて非正規雇用の増加テンポは加速

ただし、派遣社員が雇用者全体に占める割合は2.7%（2008年平均）にすぎず、非正規雇用に占める割合で見ても8.0%（2008年平均）と1割にも満たない。非正規労働者の雇用動向を把握するためには、パートタイム労働者や契約社員なども合わせて見る必要がある。

労働力調査（詳細集計）によって雇用形態別の雇用者数を見ると、派遣社員がほぼ横ばいで推移し、パートタイム労働者は減少が続いているが、契約社員・嘱託、その他が急増しているため、非正規雇用全体では2008年末にかけて増加ペースが高まっている。

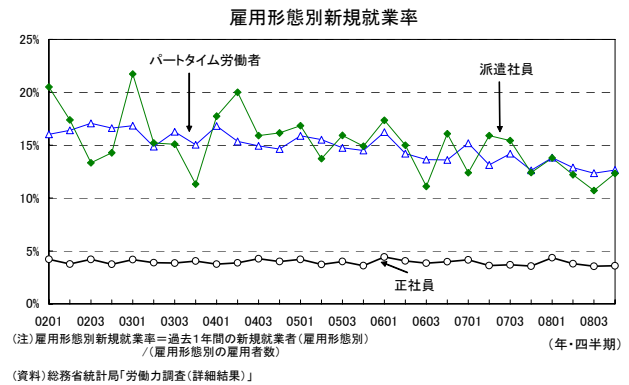
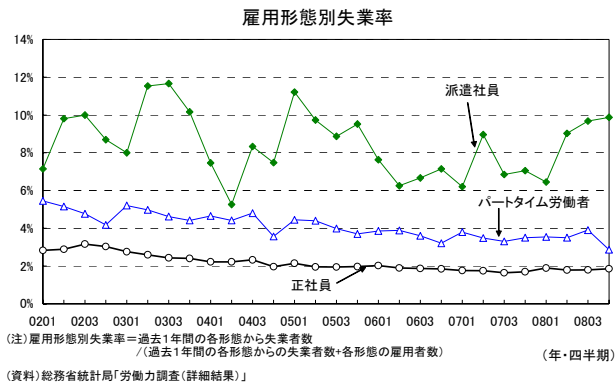
減少が顕著なのは、非正規雇用よりもむしろ正規雇用のほうである。正規雇用は1990年代後半以降長期にわたり減少し続けた後、2006年頃からようやく増加し始めた。しかし、景気がピークアウトした2007年10-12月期に減少に転じてからは5四半期連続で減少している。



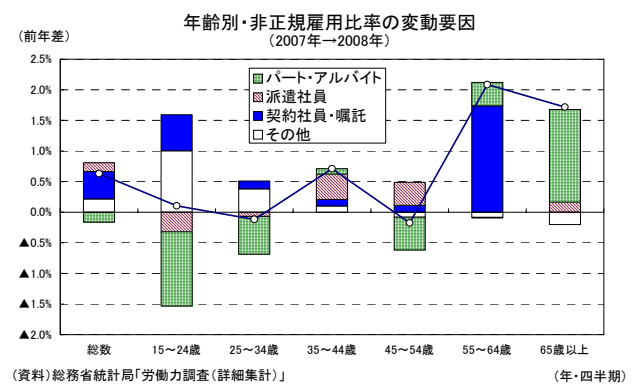
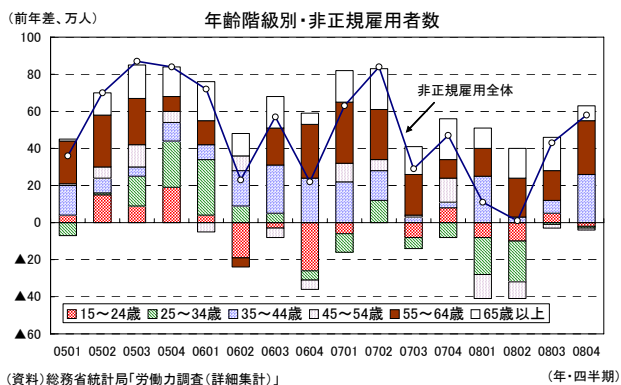
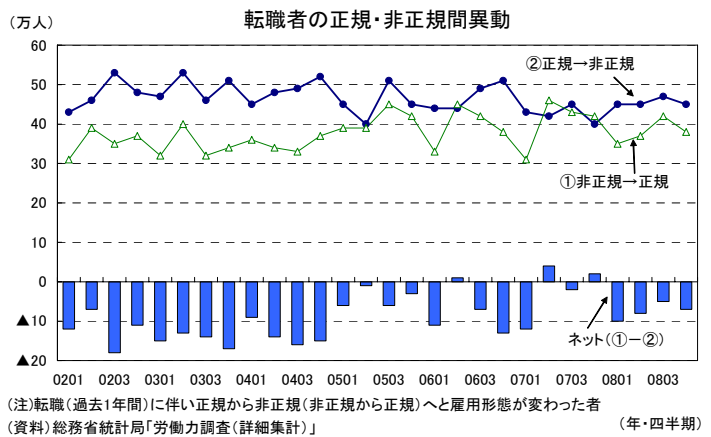
もともと非正規労働者は、契約期間の満了、中途解除、解雇などにより景気の局面にかかわらず失業しやすい雇用形態である。雇用形態別の失業率を見ると、正規雇用者の失業率は2%前後で低位安定しているが、パートタイム労働者はその2倍程度、派遣社員は4倍程度の水準となっている。派遣社員の失業率は2008年度に入ってから上昇基調にあり、2008年10-12月期には9.9%となった。しかし、非正規労働者は失業率が高い一方で新規就業率も高いという特徴がある。新規就業率

<sup>2</sup> 職業紹介・労働者派遣業の雇用者には、いわゆる「派遣社員」以外に、派遣会社で働く者（正社員も含む）が含まれていることは留意する必要がある

はパートタイム労働者、派遣社員ともに10%を上回って推移しており、正規労働者の倍以上の水準となっている。非正規労働者は失業しやすいかわりに新たに職に就く機会も多いということになる。



さらに、転職によって正規から非正規へと雇用形態が変わる者が多いことも非正規雇用増加の一因になっていると考えられる。転職者の正規、非正規間の異動を見ると、企業が雇用の非正規化を進める中、正規から非正規への異動が非正規から正規への異動をほぼ一貫して上回っている。2006年から2007年にかけては一時的に非正規から正規への異動が上回る局面もあったが、2008年に入ってから正規から非正規への異動が上回る状況が続いている。この調査で雇用形態の転換が把握できるのは転職を伴うものに限られており、実際には同一企業内での正規から非正規への転換も多いことが推察される。



非正規雇用の増加は55歳以上の高齢層で顕著となっている。高齢層は人口自体が増えていることもあるが、非正規雇用比率が大幅に上昇していることも非正規雇用の増加に寄与している。これは、60歳以上の雇用機会の確保が義務付けられた「改正高年齢者雇用安定法」の施行に伴い、雇用

延長、再雇用などの形で正規社員から非正規社員へと雇用形態を変えて働き続ける高齢者が増えていることを反映したものと考えられる。

## ●正規労働者中心の雇用調整が続く可能性も

1990年代後半以降、企業は景気の局面にかかわらず、雇用の非正規化を進めることにより、人件費の抑制を図ってきた。今回の景気後退局面では、比較的調整を行いやすい非正規労働者を中心に雇用調整が始まったという見方が多いが、実態としては過去の後退局面と同様に正規雇用の削減がまず行われている。

昨年秋以降の景気の急速な悪化を受けて、今後は正規、非正規にかかわらず雇用調整が本格化する公算が大きい。新卒採用の抑制などを通じて、人件費抑制効果の高い正規労働者に重点を置いた雇用調整が続く可能性もあるだろう。

---

### 月次GDPの動向

<2009年1月、2月>

1月の月次GDPは、内外需ともに減少し、前月比▲0.7%と3ヵ月連続の減少となった。

2月の月次GDPは、輸入の大幅減少から外需は6ヵ月ぶりに改善に転じるが、内需の減少幅が拡大するため、前月比▲0.1%と4ヵ月連続の減少を予測する。

# 日本・月次GDP 予測結果

	[月次] →実績値による推計						[四半期]		
	2008/9	2008/10	2008/11	2008/12	2009/1	2009/2	2008/7-9	2008/10-12	2009/1-3
<b>実質GDP</b>	559,446	561,283	539,101	525,152	521,335	520,817	559,626	541,845	521,498
前期比年率							▲1.4%	▲12.1%	▲14.2%
前期比	0.4%	0.3%	▲4.0%	▲2.6%	▲0.7%	▲0.1%	▲0.4%	▲3.2%	▲3.8%
前年同期比	▲0.3%	▲1.8%	▲4.8%	▲6.1%	▲8.2%	▲9.1%	▲0.2%	▲4.3%	▲8.6%
<b>内需（寄与度）</b>	528,862	534,609	526,430	521,605	519,119	515,261	528,276	527,548	517,314
前期比	0.7%	1.0%	▲1.5%	▲1.2%	▲0.9%	▲0.7%	▲0.2%	▲0.1%	▲1.9%
前年同期比	▲0.1%	0.2%	▲2.0%	▲2.4%	▲3.4%	▲4.7%	▲0.9%	▲1.4%	▲3.8%
<b>民需（寄与度）</b>	412,507	417,465	409,069	402,819	400,581	397,712	411,864	409,784	399,524
前期比	0.8%	0.9%	▲0.9%	▲1.2%	▲0.4%	▲0.6%	▲0.2%	▲0.4%	▲1.9%
前年同期比	▲0.1%	0.3%	▲1.7%	▲2.4%	▲3.6%	▲4.7%	▲0.8%	▲1.3%	▲3.9%
<b>民間消費</b>	309,739	312,588	307,065	304,675	304,535	303,770	309,467	308,109	304,963
前期比	1.2%	0.9%	▲1.8%	▲0.8%	▲0.0%	▲0.3%	0.3%	▲0.4%	▲1.0%
前年同期比	1.3%	1.7%	▲0.9%	▲1.6%	▲2.7%	▲4.0%	0.6%	▲0.3%	▲2.8%
<b>民間住宅投資</b>	15,993	16,705	16,515	16,170	15,604	15,279	15,573	16,463	15,312
前期比	2.8%	4.4%	▲1.1%	▲2.1%	▲3.5%	▲2.1%	4.0%	5.7%	▲7.0%
前年同期比	4.3%	17.3%	13.9%	7.0%	1.9%	▲0.8%	▲4.7%	12.7%	0.3%
<b>民間設備投資</b>	85,474	84,402	81,023	77,508	77,035	76,018	85,564	80,978	76,478
前期比	0.2%	▲1.3%	▲4.0%	▲4.3%	▲0.6%	▲1.3%	▲3.4%	▲5.4%	▲5.6%
前年同期比	▲3.1%	▲8.9%	▲12.4%	▲13.9%	▲15.3%	▲17.1%	▲4.0%	▲11.8%	▲15.5%
<b>民間在庫（寄与度）</b>	2,053	4,175	4,871	4,871	3,812	3,050	2,013	4,639	3,177
前期比	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	▲0.2%	▲0.1%	0.0%	0.5%	▲0.3%
前年同期比	▲0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	▲0.3%	0.2%	0.1%
<b>公需（寄与度）</b>	116,489	117,248	117,465	118,890	118,643	117,653	116,546	117,868	117,894
前期比	▲0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	▲0.0%	▲0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
前年同期比	▲0.0%	▲0.1%	▲0.3%	▲0.0%	0.2%	0.0%	▲0.1%	▲0.1%	0.1%
<b>政府消費</b>	97,329	98,186	98,279	99,523	99,787	98,419	97,332	98,663	98,850
前期比	0.0%	0.9%	0.1%	1.3%	0.3%	▲1.4%	▲0.1%	1.4%	0.2%
前年同期比	1.2%	0.1%	▲0.4%	0.8%	1.4%	0.0%	0.5%	0.2%	0.5%
<b>公的固定資本形成</b>	19,082	19,010	19,134	19,315	18,782	19,160	19,135	19,153	18,970
前期比	▲2.7%	▲0.4%	0.7%	0.9%	▲2.8%	2.0%	1.1%	0.1%	▲1.0%
前年同期比	▲5.8%	▲3.3%	▲5.3%	▲3.2%	▲1.0%	0.1%	▲6.0%	▲3.9%	▲0.5%
<b>外需（寄与度）</b>	29,803	28,400	14,397	5,272	3,941	7,282	30,570	16,023	5,910
前期比	▲0.3%	▲0.3%	▲2.5%	▲1.7%	▲0.3%	0.6%	▲0.1%	▲3.0%	▲1.9%
前年同期比	▲0.3%	▲1.6%	▲2.4%	▲3.2%	▲4.4%	▲3.9%	0.7%	▲2.4%	▲4.4%
<b>財貨・サービスの輸出</b>	91,487	92,922	78,208	66,806	59,592	56,833	92,039	79,312	60,008
前期比	▲0.3%	1.6%	▲15.8%	▲14.6%	▲10.8%	▲4.6%	0.6%	▲13.8%	▲24.3%
前年同期比	2.5%	3.3%	▲16.2%	▲25.8%	▲36.5%	▲40.2%	4.4%	▲12.8%	▲35.9%
<b>財貨・サービスの輸入</b>	61,684	64,522	63,811	61,534	55,651	49,551	61,469	63,289	54,099
前期比	2.0%	4.6%	▲1.1%	▲3.6%	▲9.6%	▲11.0%	1.7%	3.0%	▲14.5%
前年同期比	6.9%	18.9%	▲1.9%	▲8.1%	▲12.3%	▲25.2%	0.3%	3.1%	▲13.3%

## <民間消費の内訳>

<b>家計消費（除く帰属家賃）</b>	253,551	255,549	251,073	247,040	245,727	244,751	252,762	251,221	244,840
前期比	1.0%	0.8%	▲1.8%	▲1.6%	▲0.5%	▲0.4%	0.3%	▲0.6%	▲2.5%
前年同期比	1.1%	1.3%	▲1.3%	▲2.0%	▲3.6%	▲4.9%	0.4%	▲0.7%	▲3.8%
<b>需要側推計</b>	1.4%	0.3%	0.2%	▲1.1%	▲0.7%	▲0.6%	0.8%	1.1%	▲0.7%
前年同期比	▲0.3%	0.9%	2.2%	▲0.4%	0.4%	1.0%	▲0.7%	0.7%	2.1%
<b>供給側推計</b>	0.5%	0.6%	▲1.6%	▲3.1%	▲0.5%	▲0.1%	0.4%	▲2.2%	▲4.1%
前年同期比	3.9%	3.1%	▲1.2%	▲1.2%	▲4.0%	▲6.4%	3.3%	0.2%	▲5.2%
<b>帰属家賃</b>	4,189	4,197	4,200	4,204	4,209	4,212	50,216	50,395	50,574
前期比	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%
前年同期比	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。